

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,186,569	1,444,049	5,344,370
経常利益又は経常損失() (千円)	64,768	25,310	66,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	123,700	8,032	43,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,697	12,662	97,404
純資産額 (千円)	1,129,952	1,422,710	1,410,048
総資産額 (千円)	6,340,727	6,624,730	6,627,395
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	6.53	0.42	2.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	21.5	21.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第71期、第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、各種政策効果などにより景気は持ち直しをみせております。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、堅調な個人消費により、景気は緩やかな回復基調を続けております。

プロジェクターの需要は、おおむね横ばいで推移しておりますが、前年度の熊本地震によるプロジェクター製造サプライチェーンへの影響がなくなり、当社グループの反射鏡およびフライアイレンズへの需要は増加しました。

平成29年8月に反射鏡を生産する新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉1基が定期炉修に入るため、成型工程までの仕掛品増産を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,444百万円(前第1四半期連結累計期間比21.7%増)、経常利益25百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失64百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円(前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は123百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,006百万円と前年同期と比べ174百万円(21.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は211百万円と前年と比べ90百万円(74.6%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比37.9%増加し、売上高は15.6%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で28.4%増加し、売上高は33.0%増加いたしました。

照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は171百万円と前年同期と比べ28百万円(20.3%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は10百万円と前年と比べ37百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は27百万円)の減益となりました。カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加いたしました。需要が漸減しているヘッドレンズ、フォグレンズは、平成28年9月でガラス溶融炉での量産を終了し、当期は備蓄在庫及びつぼ炉での小ロット生産で対応しているため売上原価が増加しました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は266百万円と前年同期と比べ53百万円(25.3%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は27百万円と前年と比べ11百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は39百万円)の増益となりました。フリット(ガラス粉末)の売上高が増加いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて2百万円減少し、6,624百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が191百万円減少し、受取手形及び売掛金が116百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。有形固定資産が103百万円増加したこと

などによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が96百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が159百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は15百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,326,440	19,326,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	19,326,440	19,326,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		19,326,440		2,095,307		333,902

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,323,500	193,235	同上
単元未満株式	普通株式 2,240		同上
発行済株式総数	19,326,440		
総株主の議決権		193,235	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,437	377,981
受取手形及び売掛金	1 1,035,294	1 1,151,490
商品及び製品	627,999	592,982
仕掛品	384,692	385,845
原材料及び貯蔵品	64,988	56,185
その他	56,994	78,915
貸倒引当金	16	-
流動資産合計	2,739,392	2,643,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217,301	1,194,172
機械装置及び運搬具（純額）	722,555	715,136
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	42,742	38,639
建設仮勘定	676,581	818,505
その他（純額）	71,559	67,775
有形固定資産合計	3,433,755	3,537,243
無形固定資産	13,696	11,979
投資その他の資産		
投資有価証券	336,405	326,929
その他	104,146	105,179
投資その他の資産合計	440,551	432,108
固定資産合計	3,888,003	3,981,330
資産合計	6,627,395	6,624,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,976	500,843
短期借入金	224,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	626,961	626,973
リース債務	42,496	37,601
未払法人税等	18,253	19,396
賞与引当金	41,529	62,677
未払金	222,243	273,710
その他	124,764	123,622
流動負債合計	1,820,224	1,964,825
固定負債		
長期借入金	3,115,726	2,956,030
リース債務	6,874	-
繰延税金負債	24,147	24,871
退職給付に係る負債	192,284	196,832
資産除去債務	43,453	44,824
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,397,122	3,237,194
負債合計	5,217,347	5,202,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,307	2,095,307
資本剰余金	333,902	333,902

利益剰余金	1,121,199	1,113,166
自己株式	421	421
株主資本合計	1,307,589	1,315,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,935	44,942
為替換算調整勘定	34,965	38,352
退職給付に係る調整累計額	24,558	23,795
その他の包括利益累計額合計	102,459	107,089
純資産合計	1,410,048	1,422,710
負債純資産合計	6,627,395	6,624,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,186,569	1,444,049
売上原価	870,142	1,067,171
売上総利益	316,426	376,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,694	22,013
給料及び手当	96,684	89,307
退職給付費用	5,065	3,138
減価償却費	9,311	10,056
旅費及び交通費	10,936	12,154
支払手数料	15,842	22,682
運賃	20,252	21,635
賞与引当金繰入額	9,266	7,971
研究開発費	50,584	46,732
その他	88,330	91,896
販売費及び一般管理費合計	324,968	327,589
営業利益又は営業損失()	8,542	49,288
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	2,239	1,773
助成金収入	101	58
業務受託料	5,931	4,139
その他	1,787	4,284
営業外収益合計	10,083	10,264
営業外費用		
支払利息	14,872	14,272
為替差損	33,097	5,045
持分法による投資損失	16,498	13,596
その他	1,841	1,328
営業外費用合計	66,309	34,242
経常利益又は経常損失()	64,768	25,310
特別利益		
固定資産圧縮額戻入益	1 9,483	-
特別利益合計	9,483	-
特別損失		
固定資産除却損	0	37
固定資産売却損	-	2,192
補助金返還損	1 17,669	-
希望退職関連費用	2 47,762	-
特別損失合計	65,432	2,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120,717	23,080
法人税、住民税及び事業税	2,723	14,776
法人税等調整額	260	271
法人税等合計	2,983	15,047
四半期純利益又は四半期純損失()	123,700	8,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,700	8,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	123,700	8,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,516	2,007
為替換算調整勘定	11,419	3,386
退職給付に係る調整額	11,938	763
その他の包括利益合計	8,996	4,630
四半期包括利益	132,697	12,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,697	12,662

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	101,958千円	60,435千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金返還損

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイレンズ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたことに伴う補助金返還額であります。

固定資産圧縮額戻入益

上記の固定資産について固定資産圧縮額を戻入した金額であります。

2 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	60,982千円	58,663千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	831,455	142,882	974,337	212,231	1,186,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	831,455	142,882	974,337	212,231	1,186,569
セグメント利益又は損失()	121,061	27,017	148,079	39,133	108,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,079
「その他」の区分の損失()	39,133
全社費用(注)	117,488
四半期連結損益計算書の営業損失()	8,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,190	171,837	1,178,027	266,022	1,444,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,006,190	171,837	1,178,027	266,022	1,444,049
セグメント利益又は損失()	211,404	10,471	200,933	27,905	173,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,933
「その他」の区分の損失()	27,905
全社費用(注)	123,739
四半期連結損益計算書の営業利益	49,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円53銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	123,700	8,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額() (千円)	123,700	8,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,949	19,325

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失で
あり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。